

改憲案提示 断念

安倍首相臨時国会で

反対世論と野党の結束の前に

臨時国会で、安倍晋三首相が「今年中に」と執念をもって狙ってきた「自民党改憲案の国会提示」ができませんでした。安倍改憲反対の

広範な世論と野党の結束した反対の前に強権路線は破たん。安倍政権への大きな打撃です。

安倍強権路線に痛打

安倍首相は、所信表明演説で各党に改憲案の提示を号令、内閣改造・党役員人事で異常な「改憲シフト」を敷き、強行突破をはかってみました。しかし、その強硬姿勢が

国民の反発を招き、野党の結束を強め、最後は憲法審査会を開会することもできませんでした。「改憲スケジュール」も大きく狂うことになりました。

憲法を守らない安倍首相に憲法を語る資格はない 改憲阻止、安倍退陣を 日本共産党

もともと憲法破壊の政治をつづけ、三権分立も守らない首相に憲法を語る資格はありません。最近の世論調査でも反対が多数です。

憲法に自衛隊を書き込み、「戦争への道」を進む安倍改憲の危険は明白です。さらに改憲を断念させましょう。



消費税10%ストップ! あらゆる力をつくそう

学者・ジャーナリスト・著名人がよびかけ

14日、「消費税10%ストップ! ネットワーク」が結成されました。記者会見で「家計消費は低迷、深刻な消費不況が続いている。実質賃金は伸びず、年金は削られ、格差と貧困が拡大するもつで、消費税が引き上げられれば国民生活は大変な影響を受ける。」と強調。幅広い政党、団体・個人に「来年10月からの増税中止」の一点で共闘を呼びかけました。

10% 中止

を訴える街頭宣伝や集会、「2019年10月からの消費税増税中止」国会請願署名を行います。



増税中止こそ最高の景気対策

複数税率は「混乱の極み」、ポイント還元、プレミアム商品券は「訳がわからない。」まさに「天下の愚策」。「10%増税は日本経済を破壊する(藤井聡内閣参与)」唯一の景気対策は、増税を中止することです。



大企業の優遇税制やめ、富裕層に負担を 軍事費削って暮らし福祉の充実を

大企業優遇税制をやめ、増税するなら富裕層に応分の負担を。トランプ大統領いいなり 1兆円で戦闘機 100機新たに購入こそ見直すべきです。

まともな審議なしの悪法強行

外国人労働者の使い捨てをひどくする改定出入国管理法。浜を企業の食い物にする改悪漁業法。民営化で安心・安全な水道事業を危険にさらす改悪水道法。日本農業を破壊する日欧 EPA(経済連携協定)承認案、悪法をまともな審議もなく採決を強行する安倍政権。来る地方選・参院選で厳しい審判を下し、一刻も早く退陣させましょう。

8年間で174人死亡でも
資料出さず、審議なし強行

入管法改定案で、「議論したらきりがない。いくらでも問題が出てくる(自民党・平沢勝栄議員)」と、外国人研修生・技能実習生が8年間で174人死亡という過酷な労働実態が明らかになっても、財界の要望にこたえて、審議打ち切り、採決強行。

発展「野党共闘」
入管法で「写経共闘」

入管法問題では「野党合同ヒヤリング」で聞きとった技能実習生の実態が衝撃を与え、世論を変えろ力になりました。「失踪」実習生の聴取票を野党議員が書き写し、7割近くが最低賃金以下で働いていた事実も明らかにし「法案の土台を崩壊に追い込んだ」のです。



技能実習生の実態把握で聴取票の公開を求める塩川鉄也衆院議員 11月21日、内閣委員会(しんぶん赤旗提供)



強行採決に抗議をする人たち 12月7日、国会正門前(しんぶん赤旗提供)

「民意を無視」辺野古土砂投入を強行
県民の怒りさらに あきらめない声広がる

12月14日、安倍政権は、県知事選で示された「辺野古新基地ストップ」の圧倒的民意を踏みにじり、名護市辺野古沿岸部の土砂投入を強行しました。無法に無法を重ね、日本の法律より、米国への忠誠を上に置く。こんなアメリカいなり政治、絶対に許せません。

しかし、安倍政権に展望はありません。埋め立て予定の海には、超軟弱地盤が存在し、その設計変更には知事の許可が必要です。「辺野古新基地建設は見通せないものであります(デー1知事)」

『あきらめない』沖縄県民の怒りはますます燃え上がり、たたかいは広がっています。



土砂投入強行に抗議をする人たち 12月14日、名護市辺野古(しんぶん赤旗提供)